

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	玉山区防犯活動事業			事業コード	1766
所属コード	152000	課等名	税務住民課	係名	生活環境グループ
課長名	村山 悦男	担当者名	佐々木 健太	内線番号	4400-114
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード	3
	基本事業	防犯対策の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 10 目 防犯活動事業 (004-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	62 年度	
根拠法令等	盛岡市防犯活動推進条例, 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例			

(2) 事務事業の概要

犯罪のない明るく住みよい盛岡市の実現のために、盛岡東警察署管内の防犯関係団体等と連携しながら、玉山区における防犯活動事業を推進している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

犯罪のない明るく住みよいまちを実現するために、盛岡東警察署管内の防犯関係団体等と防犯活動について連携しながら活動することになった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

刑法犯認知件数は年毎に増減があり明確な傾向はないが、無施錠被害率の高さ、子供に対する声かけ事案の増加、振り込め詐欺等の住民の生活を脅かす犯罪が絶えない状況であり、継続した防犯活動事業の推進が必要である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民 (玉山区住民)

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 玉山区人口	人	12824	12727	12727	12634	12634
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

地域安全活動及びチラシ配布, 防災無線広報等の地域安全広報活動

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 地域安全活動回数(玉山区分)	回	38	33	38	36	38
B 地域安全広報回数(玉山区分)	回	19	23	19	12	19
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

犯罪被害の未然防止

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 刑法犯認知件数(玉山区分)	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	20	25	20	26	20
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	123	160	123	91
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	492	640	492	364
計	トータルコスト A+B	千円	492	640	492	364
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

政策体系に結びついている (住民への防犯啓発活動により、犯罪の未然防止が図られる)。

② 市の関与の妥当性

妥当である (住民の生命と財産を守ることは行政の責務である)。

③ 対象の妥当性

妥当である (住民 (玉山区) すべてが対象である)。

④ 廃止・休止の影響

悪影響がある (振り込め詐欺に代表されるように犯罪者は次々と新たな手法で住民の財産を詐取しようとするため、啓発活動等の防犯活動を廃止することは地域安全に悪影響が生じる)。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある（関係団体とともに現状の活動を継続実施することで住民の防犯意識の向上が見込まれる）。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

住民（玉山区）全員が対象であり，特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

最小限の人数で全国的な安全安心活動期間に併せた啓発活動，毎年の犯罪類型に合わせた防犯啓発等を実施しているため事業費の削減は困難である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

防犯活動は，旧玉山村，旧盛岡市，旧都南村の地域で，それぞれ地域実情等を考慮した活動が行われてきている。各地域で情報交換を行うことで，より有効な防犯活動の展開が期待できる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

玉山区交通安全防犯協会連合会を中心に防犯に関する活動強化が必要である。